

1 趣旨

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和6年度の実施状況を示すもの。

2 実施状況（推奨事業メニュー）

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

該当無し

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

該当無し

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

<概要と成果> LPガス料金の値引きを実施した事業者を支援し、一般生活者や中小企業の負担軽減を図った。
<事業数と総事業費> 1事業、843,046千円
<主な事業> LPガス価格高騰対策費

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

該当無し

⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

<概要と成果> 医療・学校施設等の光熱費等を支援し、施設運営の負担軽減を図った。
<事業数と総事業費> 8事業、893,652千円
<主な事業>
・医療施設等物価高騰緊急対策支援費（医務）
・社会福祉施設等物価高騰対策支援費（老人福祉）
・社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費（障がい福祉）

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

<概要と成果> 農業者等の飼料購入費や電気料金を支援し、農業経営の負担軽減を図った。
<事業数と総事業費> 4事業、890,985千円
<主な事業>
・配合飼料価格価格安定緊急対策費補助
・酪農経営支援緊急対策費補助

⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

<概要と成果> 事業者の賃上げのほか、電気・燃料費を支援し、企業経営の負担軽減を図った。
<事業数と総事業費> 3事業、1,443,457千円
<主な事業>
・岩手県物価高騰対策賃上げ支援費
・特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業費
・運輸事業者運行支援緊急対策費

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

<概要と成果> 交通事業者のICカードシステムの導入経費を支援し、利用者の促進と公共交通の維持を図った。
<事業数と総事業費> 1事業、33,810千円
<主な事業>
・交通系ICカードシステム整備費補助

⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援

該当無し

【参考1】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

【令和5年度⇒令和6年度繰越実績分】

| 経済対策分野の項目 | 事業数 (件) | | 総事業費 (実績額、千円) | |
|-------------------------------------|------------|------|------------------|------|
| | | | | |
| 推奨事業メニュー | | | | |
| ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 | 0 | 0% | 0 | 0% |
| ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 0 | 0% | 0 | 0% |
| ③ 消費下支え等を通じた生活者支援 | 1 | 6% | 843,046 | 21% |
| ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 | 0 | 0% | 0 | 0% |
| ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 8 | 47% | 893,652 | 22% |
| ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援 | 4 | 23% | 890,985 | 21% |
| ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 | 3 | 18% | 1,443,457 | 35% |
| ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援 | 1 | 6% | 33,810 | 1% |
| ⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援 | 0 | 0% | 0 | 0% |
| 合計 | 17 | 100% | 4,104,950 | 100% |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和5年度⇒令和6年度繰越実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (繰越分のみ) (千円) | | 交付金の 主な使途/実績 | 効果 | 担当部局 |
|---------------------------|---|-------------------------|---------|--|--|-------|
| | | | 交付金額 | | | |
| ③ 消費下支え等を通じた生活者支援 | | | | | | |
| 1 LPGガス価格高騰対策費（R5経済対策） | LPGガスの価格高騰に対応するため、一般家庭等で使用するLPGガス料金の値引を行う小売事業者及び工業用としてLPGガスを使用する中小企業者に対し支援金を支給するもの。 | 843,046 | 843,046 | LPGガス利用契約件数361,360件に対し、1契約当たり2,000円の値引きを実施したLPGガス小売事業者375業者へ、値引き原資及び値引事務の実施に係る支援金を支給。 また、工業用としてLPGガスを使用し、貯蔵施設（3トン以上）を有する中小企業者7者に支援金を支給。 | LPGガスを使用する一般生活者や中小企業者の料金負担を軽減することができた。 また、工業用でLPGガスを使用する大口の中小企業者に支援金を支給し、料金負担を軽減することができた。 | 復興防災部 |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和5年度⇒令和6年度繰越実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (繰越分のみ) (千円) | | 交付金の 主な使途/実績 | 効果 | 担当部局 |
|---|---|-------------------------|---------|---|--|---------|
| | | | 交付金額 | | | |
| ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | | | | | | |
| 1 私立学校運営費補助（物価高騰対応）（R5経済対策） | 原油価格や物価高騰の影響を受ける私立学校に対し、光熱費の価格高騰分を一部補助することで、私立学校の経営の健全性の維持及び児童生徒等の就学上の負担軽減を図るもの。 | 8,632 | 8,632 | 私立学校24校に対し、光熱費（電気料金、ガス料金及び燃料）の価格高騰分を補助。 | 光熱費の価格高騰の影響を受ける私立学校に対し補助を行うことで、私立学校の安定的な経営を支援することができた。 | ふるさと振興部 |
| 2 医療施設等物価高騰緊急対策支援費（医務）（R5経済対策） | 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、光熱費及び食材料料費が高騰している医療機関等の負担を軽減するため、県内医療機関等に支援金を支給するもの。 | 370,593 | 370,593 | 医療施設等への支援金給付：1,478件 | 医療施設等の運営に関する物価高騰の影響を緩和することができた。 | 保健福祉部 |
| 3 看護職員確保対策費（看護師等養成所運営費補助）（R5経済対策） | 民間立看護師等養成所が負担する光熱費のうち、価格高騰分を一部補助することにより、養成所の安定した運営と学生の修学上の負担軽減を図るもの。 | 418 | 418 | 民間看護師等養成所への補助：3施設 | 民間看護師等養成所の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。 | 保健福祉部 |
| 4 医療施設等物価高騰緊急対策支援費（薬務）（R5経済対策） | 物価高騰により、光熱費が高騰している薬局の負担を軽減するため、支援金を給付するもの。 | 8,265 | 8,265 | 保険薬局への支援金給付：552施設 | 保険薬局の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。 | 保健福祉部 |
| 5 社会福祉施設等物価高騰対策支援費（老人福祉）（R5経済対策） | 物価高騰により、光熱費及び食材料料費が高騰している介護施設等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの。 | 386,314 | 386,314 | 介護サービス事業所等への支援金給付：2,168事業所 | 介護サービス事業所等の運営に関する物価高騰及び燃料価格等の高騰の影響を緩和することができた。 | 保健福祉部 |
| 6 社会福祉施設等物価高騰対策支援費（社会福祉総務）（R5経済対策） | 物価高騰により、光熱費及び食材料料費が高騰している救護施設の負担を軽減するため、支援金を給付するもの。 | 1,600 | 1,600 | 県内の救護施設への支援金給付：2か所 | 光熱費及び食材料料費が高騰している救護施設の負担を軽減することができた。 | 保健福祉部 |
| 7 社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費（障がい福祉）（R5経済対策） | 物価高騰により、光熱費が高騰している障害福祉サービス事業所等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの。 | 114,230 | 114,230 | 障害福祉サービス事業所等への支援金給付：1,269事業所 | 障害福祉サービス事業所等の運営に関する物価高騰及び燃料価格等の高騰の影響を緩和することができた。 | 保健福祉部 |
| 8 社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費（児童福祉総務）（R5経済対策） | 物価高騰により、光熱費が高騰している児童養護施設等の負担を軽減するため、支援金を給付するもの。 | 3,600 | 3,600 | 児童養護施設等への支援金給付 ・児童養護施設：6か所 ・乳児院：2か所 ・児童心理治療施設：1か所 ・女性自立支援施設：1か所 | 光熱費及び食材料料費が高騰している児童養護施設等の負担を軽減することができた。 | 保健福祉部 |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和5年度⇒令和6年度繰越実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (繰越分のみ) (千円) | | 交付金の 主な使途/実績 | 効果 | 担当部局 |
|--|---|-------------------------|---------|--|---|-------|
| | | | 交付金額 | | | |
| ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援 | | | | | | |
| 1 肥料コスト低減技術活用環境整備 事業費補助 (R5経済対策) | 肥料価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、化学肥料の使用量低減に必要な機械導入を支援するもの。 | 5,773 | 5,773 | 農業者5名に、化学肥料使用量の低減や、化学肥料の一部を畜産由来有機質肥料等に代替して栽培する場合に必要な機械購入費用を補助。 | 農業経営体における肥料価格高騰の影響を緩和することができた。 | 農林水産部 |
| 2 農業共同利用施設省エネルギー化 緊急対策事業費補助 (R5経済対策) | 電気料金の高騰による影響を受けにくい農業共同利用施設への転換を図るための経費の一部を補助するもの。 | 71,418 | 71,418 | 農協7団体、農事組合法人1社に、施設の省エネルギー化に取り組むための設備を導入する場合に必要な経費を補助。 | 農業共同利用施設への転換を図り、電気料金の高騰による農業団体の影響を緩和することができた。 | 農林水産部 |
| 3 配合飼料価格価格安定緊急対策費 補助 (R5経済対策) (下期分) | コロナ禍における物価高騰に直面する畜産経営体を支援すべく、配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料購入費の価格上昇分に対して、補助するもの。 | 671,512 | 671,512 | 延べ2,642件の畜産経営体を対象に、配合飼料価格の上昇分に対し支援。 | 配合飼料価格の高騰による畜産経営体の影響を緩和することができた。 | 農林水産部 |
| 4 酪農経営支援緊急対策費補助 (R5 経済対策) | コロナ過における粗飼料価格の高騰による影響を受ける酪農経営体の支援のため補てん金 (R5.10.1時点の経営牛1頭あたり10千円) を交付するもの。 | 142,282 | 142,282 | 酪農経営の継続と本県の酪農基盤の維持を図るため、344経営体に、購入粗飼料等のコスト上昇の一部に対し補助。 | 粗飼料価格の高騰による畜産経営体の影響を緩和することができた。 | 農林水産部 |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和5年度⇒令和6年度繰越実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (繰越分のみ) (千円) | | 交付金の 主な使途/実績 | 効果 | 担当部局 |
|--------------------------------|--|-------------------------|---------|---|---|---------|
| | | | 交付金額 | | | |
| ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 | | | | | | |
| 1 岩手県物価高騰対策買上げ支援費 | 昨今の物価高騰により、物価の上昇に実際の買金の上昇が追いついていないことを踏まえ、県内の中小企業等の買上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、買上げに取り組む中小企業等に支援金を支給するもの。 | 1,149,369 | 945,814 | 県内中小企業等(2,889事業者、20,313人分)に対し、買上げに係る支援金を支給。 | 県内の中小企業等の買上げを支援し、中小企業等の人材確保につながった。 | 商工労働観光部 |
| 2 特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業費 | 原油等の価格上昇に伴う電気料金の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の減退により、中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない、県内で特別高圧電力を契約している施設等に入居して電気料金を負担している中小企業者等に対して、電気料金の一部を支援するもの。 | 29,953 | 29,953 | 県内の事業所等で特別高圧電力を契約し、その費用を負担している中小企業者(48事業者)に対して、電気使用料の一部を補助。 | 中小企業者の電気使用料の一部を支援することで、電気料金高騰等に係る中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和することができた。 | 商工労働観光部 |
| 3 運輸事業者運行支援緊急対策費 | コロナ禍における物価高騰や荷動きの減少により営業収益が減少している貨物自動車運送事業者の事業継続を支援し、安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保を図るため、燃料購入費の一部を支給するもの。 | 264,135 | 264,135 | 申請台数11,371台に対し、燃料購入費の一部を支給。 | 貨物自動車運送事業者に対し支援を行い、原油価格高騰の影響を緩和することができた。 | 商工労働観光部 |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和5年度⇒令和6年度繰越実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (繰越分のみ) (千円) | | 交付金の 主な使途/実績 | 効果 | 担当部局 |
|----------------------------|--|-------------------------|--------|--|---|---------|
| | | | 交付金額 | | | |
| ⑥ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援 | | | | | | |
| 1 交通系ICカードシステム整備費 補助 | 公共交通事業者がICカードシステムを導入する経費の一部に対して支援を行い、利便性を向上させて利用促進に取り組むことで、物価高騰などで厳しい経営状況にある公共交通の維持・確保につなげるもの。 | 33,810 | 33,810 | バス事業者が実施する交通系ICカードシステム整備（70台分）に要する経費に対し補助。 | 交通系ICカードによるキャッシュレス決済が導入されたことで利用者の利便性向上や利用促進につながり、物価高騰などで厳しい経営状況にある公共交通の維持・確保につながった。 | ふるさと振興部 |

1 趣旨

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和6年度の実施状況を示すもの。

2 実施状況（推奨事業メニュー）

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

該当無し

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

<概要と成果> 学校給食費における食材価格高騰分を支援し、保護者等の負担軽減を図った。

<事業数と総事業費> 3事業、5,767千円

<主な事業>

- ・学校給食物価高騰対策等支援費（県立中学校、定時制高等学校、特別支援学校）

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

該当無し

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

該当無し

⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

<概要と成果> 医療施設等の光熱費等を支援し、施設運営の負担軽減を図った。

<事業数と総事業費> 3事業、1,085,257千円

<主な事業>

- ・いわてリハビリテーションセンター管理運営費
- ・県立病院等事業会計負担金

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

<概要と成果> 農業者等の飼料購入費や電気料金を支援し、経営の負担軽減を図った。

<事業数と総事業費> 2事業、462,243千円

<主な事業>

- ・配合飼料価格安定緊急対策費補助
- ・農業水利施設省エネルギー化推進対策費補助

⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

<概要と成果> 事業者の電気・燃料費等を支援し、経営の負担軽減を図った。

<事業数と総事業費> 3事業、187,382千円

<主な事業>

- ・運輸事業者運行支援緊急対策費
- ・特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金

⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援

<概要と成果> 交通事業者の燃料購入費等を支援し、経営安定と公共交通の維持を図った。

<事業数と総事業費> 3事業、60,976千円

<主な事業>

- ・バス事業者運行支援緊急対策交付金
- ・貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金

⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援

<概要と成果> 公共施設の燃料費等を支援し、安定的な施設運営を図った。

<事業数と総事業費> 11事業、60,357千円

<主な事業>

- ・ふれあいランド岩手管理運営費
- ・公立大学法人岩手県立大学管理運営費交付金

【参考1】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

【令和6年度実績分】

| 経済対策分野の項目 | 事業数 (件) | | 総事業費 (実績額、千円) | |
|-------------------------------------|------------|------|------------------|------|
| | 件数 | 割合 | 金額 | 割合 |
| 推奨事業メニュー | | | | |
| ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 | 0 | 0% | 0 | 0% |
| ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 3 | 12% | 5,767 | 1% |
| ③ 消費下支え等を通じた生活者支援 | 0 | 0% | 0 | 0% |
| ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 | 0 | 0% | 0 | 0% |
| ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 3 | 12% | 1,085,257 | 58% |
| ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援 | 2 | 8% | 462,243 | 25% |
| ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 | 3 | 12% | 187,382 | 10% |
| ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援 | 3 | 12% | 60,976 | 3% |
| ⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援 | 11 | 44% | 60,357 | 3% |
| 合計 | 25 | 100% | 1,861,982 | 100% |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和6年度実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (現年分) (千円) | | 交付金の 主な使途/実績 | 効果 | 担当部局 |
|----------------------------------|---|-----------------------|-------|---|-----------------------------------|-------|
| | | | 交付金額 | | | |
| ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | | | | | | |
| 1 学校給食物価高騰対策等支援費 (県立中学校) | 物価高騰に伴う学校給食用牛乳の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、R6.10月からR7.3月までにおける保護者の給食費負担の軽減を図るもの。 | 146 | 146 | 県立中学校1校における、物価高騰に対応するため学校給食費物価高騰分の助成。 | 県が物価高騰分への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。 | 教育委員会 |
| 2 学校給食物価高騰対策等支援費 (定時制高等学校) | 物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、R6.10月からR7.3月までにおける生徒の給食費負担の軽減を図るもの。 | 13 | 13 | 県立定時制高校1校における、物価高騰に対応するため夜間給食給食費物価高騰分の助成。 | 県が物価高騰分への助成を行ったことで、生徒負担の軽減が図られた。 | 教育委員会 |
| 3 学校給食物価高騰対策等支援費 (特別支援学校) | 物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、R6.10月からR7.3月までにおける保護者の給食費負担の軽減を図るもの。 | 5,608 | 1,759 | 県立特別支援学校12校における、物価高騰に対応するため、給食食材購入費用の助成。 | 県が物価高騰分への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。 | 教育委員会 |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和6年度実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (現年分) (千円) | | 交付金の 主な使途/実績 | 効果 | 担当部局 | |
|-------------------------------------|--|---|-----------|-----------------|---|---|-------|
| | | | 交付金額 | | | | |
| ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | | | | | | | |
| 1 | いわてリハビリテーションセンター管理運営費（いわてリハビリテーションセンター指定管理料（価格高騰対応）（指定管理施設光熱費高騰分）） | 原油価格高騰により影響が見込まれるいわてリハビリテーションセンターの光熱費等に要する経費を負担するもの。 | 23,541 | 23,221 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費等の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。 | 保健福祉部 |
| 2 | 県立病院等事業会計負担金（物価高騰対応分） | 地方公営企業法第17条の2に規定された経費（結核、精神、救急等不採算部門の運営費及び共済組合の追加費用）のうち原油価格高騰により影響が見込まれる経費について負担するもの。 | 1,061,164 | 1,061,164 | 地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、不採算地区の県立病院等の運営に要する経費を負担。 | 原油価格高騰の影響を受ける施設に対し、地方公営企業法第17条の2に規定された経費について負担することにより、県立病院事業の安定経営に寄与した。 | 保健福祉部 |
| 3 | 療育センター管理運営費（原油価格高騰対応分）（指定管理施設光熱費高騰分） | 原油価格高騰により影響が見込まれる岩手県立療育センターの食材料費に要する経費を負担するもの。 | 552 | 360 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費等の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。 | 保健福祉部 |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和6年度実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (現年分) (千円) | | 交付金の 主な使途/実績 | 効果 | 担当部局 |
|--|--|-----------------------|---------|---|---|-------|
| | | | 交付金額 | | | |
| ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援 | | | | | | |
| 1 配合飼料価格安定緊急対策費補助 (R6経済対策) | 配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料購入費の価格上昇分に対して、補助するもの。 | 460,244 | 460,244 | 1,084件の畜産経営体を対象に、配合飼料価格の上昇分に対し支援。 | 配合飼料価格高騰による畜産経営体の影響を緩和することができた。 | 農林水産部 |
| 2 農業水利施設省エネルギー化推進 対策費補助【県単分】(R6経済対 策) | 農業水利施設の省エネルギー化を推進し、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すため、省エネルギー化に取り組む土地改良区に対し支援するもの。 | 1,999 | 1,999 | 省エネルギー化に取り組む土地改良区(6土地改良区)に対し、農業水利施設の運転に係る電気料金の高騰分を補助。 | 電気料金の高騰の影響を受けた土地改良区が省エネ化の取組を行うことにより、維持管理コストが削減されるとともに、農業水利施設の安定的な機能発揮が図られた。 | 農林水産部 |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和6年度実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (現年分) (千円) | | 交付金の 主な使途/実績 | 効果 | 担当部局 | |
|--------------------------|----------------------|---|---------|-----------------|--|--|---------|
| | | | 交付金額 | | | | |
| ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 | | | | | | | |
| 1 | 運輸事業者運行支援緊急対策費 | 燃料価格高騰により営業収益が減少している貨物自動車運送事業者の事業継続を支援し、安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保を図るため、燃料購入費の一部を支給するもの。 | 169,367 | 169,367 | 申請台数8,000台に対し、燃料購入費の一部を支給。 | 貨物自動車運送事業者に対し支援を行い、原油価格高騰の影響を緩和することができた。 | 商工労働観光部 |
| 2 | 特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金 | 国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない、県内で特別高圧電力を契約している中小企業者や特別高圧電力を契約している施設に入居して電気料金を負担している中小企業者等に対して、電気料金の一部を支援するもの。 | 2,847 | 2,847 | 県内の事業所等（2事業者）で特別高圧電力を契約し、その費用を負担している中小企業者に対して、電気使用料の一部を補助。 | 国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない、県内で特別高圧電力を契約している施設等に入居して電気料金を負担している中小企業者の電気使用料の一部を支援することで、電気料金高騰等に係る中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和することができた。 | 商工労働観光部 |
| 3 | 教育旅行受入施設支援緊急対策事業 | 宿泊施設に対して、原油価格・物価の高騰による価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れに伴う負担を軽減するため、1人泊あたり1千円を支給するもの。 | 15,168 | 15,168 | 宿泊施設（22社）に対して、原油価格・物価の高騰による価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れに係る費用を補助。 | 宿泊施設の教育旅行受け入れに関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。 | 商工労働観光部 |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和6年度実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (現年分) (千円) | | 交付金の 主な用途/実績 | 効果 | 担当部局 |
|-------------------------|---|-----------------------|--------|--------------------------------------|---|---------|
| | | | 交付金額 | | | |
| ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援 | | | | | | |
| 1 バス事業者運行支援緊急対策交付金 | 燃料費高騰の影響を受けている乗合バス事業者に対して、安全・安定した運行の維持を支援するもの。 | 17,850 | 17,850 | 乗合バス事業者3社に対し、燃料費高騰の影響相当額の運行支援金を交付。 | 燃料費高騰の影響を受ける乗合バス事業者に対し支援を行うことで、安定した運行の維持につながった。 | ふるさと振興部 |
| 2 タクシー事業者運行支援緊急対策交付金 | 燃料費高騰の影響を受けているタクシー事業者に対して、安全・安定した運行の維持を支援するもの。 | 21,468 | 21,468 | タクシー事業者199社に対し、運行維持の支援金を交付。 | 燃料費高騰の影響を受けるタクシー事業者に対し支援を行うことで、安定した運行の維持につながった。 | ふるさと振興部 |
| 3 貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金 | 燃料費高騰の影響を受けている貸切バス事業者の事業継続を支援することにより、観光振興及び地域経済の活性化を図るもの。 | 21,658 | 21,658 | 燃料価格高騰に伴って増加した貸切バス事業者(64社)の燃料購入費を補助。 | 貸切バス事業者の燃料価格の高騰等の影響を緩和し、観光振興等の活性化につながった。 | 商工労働観光部 |

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

【令和6年度実績分】推奨事業メニュー

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (現年分) (千円) | | 交付金の 主な使途/実績 | 効果 | 担当部署 | |
|----------------------------|---|--|--------|-----------------|---|---|---------|
| | | | 交付金額 | | | | |
| ⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援 | | | | | | | |
| 1 | 県民会館管理運営費（価格高騰対応分） | 原油価格・物価高騰の影響が見込まれる県民会館の指定管理料（光熱費）を増額負担するもの。 | 429 | 429 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により、安定的な施設運営が行えた。 | 文化スポーツ部 |
| 2 | 公会堂管理運営費（価格高騰対応分） | 原油価格・物価高騰の影響が見込まれる公会堂の指定管理料（光熱費）を増額負担するもの。 | 165 | 165 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により、安定的な施設運営が行えた。 | 文化スポーツ部 |
| 3 | スポーツ施設管理運営費（価格高騰対応分） | 原油価格・物価高騰の影響が見込まれるスポーツ施設の指定管理料（光熱費）を増額負担するもの。 | 5,625 | 5,625 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により、安定的な施設運営が行えた。 | 文化スポーツ部 |
| 4 | 総合防災センター管理運営費（指定管理施設光熱費高騰分） | 原油価格高騰により影響が見込まれる総合防災センターの燃料費に要する経費を負担するもの。 | 40 | 40 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、燃料費の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により、安定的な施設運営が行えた。 | 復興防災部 |
| 5 | ふれあいランド岩手管理運営費（ふれあいランド岩手指定管理料（原油価格高騰対応分）（指定管理し越光熱費高騰分）） | 原油価格高騰により影響が見込まれるふれあいランド岩手の光熱費及び燃料費に要する経費を負担するもの。 | 15,200 | 2,441 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費等の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により、安定的な施設運営が行えた。 | 保健福祉部 |
| 6 | 岩手産業文化センター管理運営費（指定管理料）（指定管理施設光熱費高騰分） | 原油価格高騰により影響が見込まれる岩手産業文化センターの光熱水費及び燃料費に要する経費を負担するもの。 | 600 | 600 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費等の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により、安定的な施設運営が行えた。 | 商工労働観光部 |
| 7 | 広域公園管理費（広域公園等管理） | 物価高騰の影響が見込まれる県立都市公園の指定管理料（光熱費）を増額負担するもの。 | 3,460 | 3,460 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により、安定的な施設運営が行えた。 | 県土整備部 |
| 8 | 公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（価格高騰対策・光熱水費分） | 原油価格高騰等に伴う岩手県立大学における光熱費の高騰相当分を充当し、大学の安定的な運営を図るもの。 | 32,436 | 32,436 | 原油価格高騰等に伴う、滝沢キャンパス及び宮古キャンパスにおけるガソリンやプロパン等の燃料費、電気料金の高騰分に対する補助。 | 原油価格高騰の影響を受ける岩手県立大学に支援を行うことで、大学の安定的な運営につながった。 | ふるさと振興部 |
| 9 | 管理運営費（岩洞湖家族旅行村指定管理料）（指定管理施設光熱費高騰分） | 原油価格高騰等に伴う岩手県立岩洞湖家族旅行村における光熱水費の高騰相当分を充当し、施設の安定的な管理運営を図るもの。 | 92 | 92 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により、安定的な施設運営が行えた。 | 商工労働観光部 |
| 10 | 森林公園管理運営費（指定管理者制度分）（指定管理施設光熱費高騰分） | 原油価格高騰等に伴う県立森林公園における光熱費の高騰相当分経費を充当し、安定的な施設運営を図るもの。 | 629 | 629 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により、安定的な施設運営が行えた。 | 農林水産部 |
| 11 | 水産科学館管理運営費（指定管理施設光熱費高騰分） | 原油価格高騰等に伴う県立水産科学館における光熱水費の高騰相当分経費を充当し、安定的な施設運営を図るもの。 | 1,682 | 1,682 | 原油価格・物価高騰の影響を受けた施設の指定管理者に対し、光熱費等の価格高騰分を指定管理料に上乗せ。 | 事業実施により、安定的な施設運営が行えた。 | 農林水産部 |